

『日本社会保障資料V（2001-2016）』の刊行にあたって

『日本社会保障資料V（2001～2016）』は、すでに刊行された4つの社会保障資料の続編に位置づけることができる。これまで『日本社会保障資料』は、一貫して社会保障制度の形成において重要な資料を系統的に整理・収集して収録したものであり、その基本的な姿勢は本資料でも変わっていない。

本資料シリーズを初めて手に取る方々、あるいはすでに利用されている方々にもあらためて、この資料シリーズの経緯について触れておく必要があるだろう。『日本社会保障資料Ⅰ』として再刊した『戦後の社会保障』資料編は、戦争直後から1967（昭和42）年までにいたる日本の社会保障制度形成期を対象としたものであった。『日本社会保障資料Ⅱ』は、1968（昭和43）年から1973（昭和48）年にいたる期間を対象としている。さらに『日本社会保障資料Ⅲ』は、1974（昭和49）年から1984年（昭和58）年までの10年間を対象としている。そして、『日本社会保障資料Ⅳ』は、1980（昭和55）年から2000（平成12）年の20年間を対象としている。本資料は、以上4つの資料の続編ということになるが、資料の経緯・推移を解説する「解題」は、内容に応じて資料Ⅳまでの対象期間にも及んでいる。資料Ⅴの編集方針がこれまでの資料と同様に、「資料に語らせる」ことを目的としたためである。資料Ⅴの特徴は、一言でいえば「持続可能な社会保障改革」である。今回の資料は、収集する資料の点数が多かったため、解題の執筆に期間を要するという事情があった。しかし、成果をできるだけ迅速に公開することも考慮し、暫定版として刊行した。最終版の作成は鋭意進めていくが、この暫定版もこれまでの資料集同様に日本社会保障研究の基礎資料として利用されることを期待したい。

なお、本資料は、国立社会保障・人口問題研究所の一般会計プロジェクトである社会保障・人口問題研究基盤形成事業「日本社会保障資料V（2000～2015年）」（平成27～29年度）の成果である。資料の作成には、これまで社会保障研究所が関わってきた。現在の組織となって20年が経過した国立社会保障・人口問題研究所が、この資料作成に関わることができたのは、関係者にとっても光栄なことであった。

2018（平成30）年3月

委員を代表して

早稲田大学名誉教授

土田 武史

国立社会保障・人口問題研究所

小島 克久

